

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年7月22日まで（2007年7月27日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式に実質的な投資を行います。 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ファンド	円建ての外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を主要投資対象とします。
	KBIエコ・ウォーター・ファンド	世界（含む日本）の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。 外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド

愛称：ブルーゴールド



第8期（決算日：2015年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド（愛称：ブルーゴールド）」は、去る7月22日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

投資対象ファンドのご報告

◇KB I エコ・ウォーター・ファンド	14
◇日本短期債券マザーファンド	16

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ワールド インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	%	百万円
4期(2011年7月22日)	5,753	0	12.5	78.25	12.1	0.8	—	98.9	12,986
5期(2012年7月23日)	5,475	0	△ 4.8	71.46	△ 8.7	0.7	—	98.8	8,691
6期(2013年7月22日)	9,168	0	67.5	112.01	56.7	0.1	—	98.0	11,260
7期(2014年7月22日)	10,144	900	20.5	130.71	16.7	0.1	—	98.2	7,481
8期(2015年7月22日)	10,100	700	6.5	162.90	24.6	0.2	—	97.4	6,056

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールドインデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年 7月22日	円	%		%	%	%	%
	10,144	—	130.71	—	0.1	—	98.2
7 月 末	10,161	0.2	132.48	1.4	0.1	—	97.1
8 月 末	10,334	1.9	133.94	2.5	0.1	—	98.9
9 月 末	10,481	3.3	137.90	5.5	0.1	—	96.6
10 月 末	10,322	1.8	136.71	4.6	0.1	—	97.0
11 月 末	11,237	10.8	152.68	16.8	0.1	—	98.1
12 月 末	11,063	9.1	154.52	18.2	0.1	—	96.3
2015年 1 月 末	10,273	1.3	148.25	13.4	0.1	—	98.7
2 月 末	10,962	8.1	156.61	19.8	0.1	—	98.5
3 月 末	10,946	7.9	156.31	19.6	0.1	—	98.3
4 月 末	11,334	11.7	158.18	21.0	0.1	—	97.3
5 月 末	11,517	13.5	164.06	25.5	0.1	—	98.3
6 月 末	10,932	7.8	157.49	20.5	0.1	—	97.9
(期 末) 2015年 7月22日	10,800	6.5	162.90	24.6	0.2	—	97.4

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

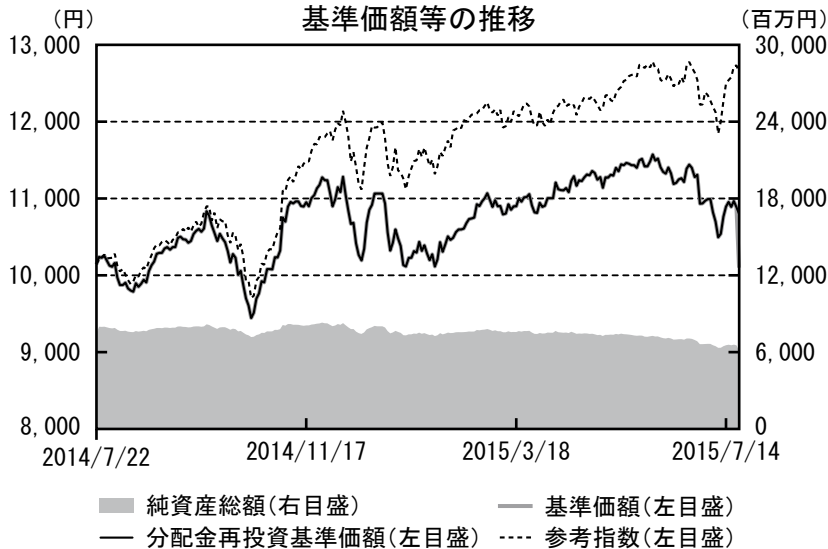
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2014/7/23～2015/7/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

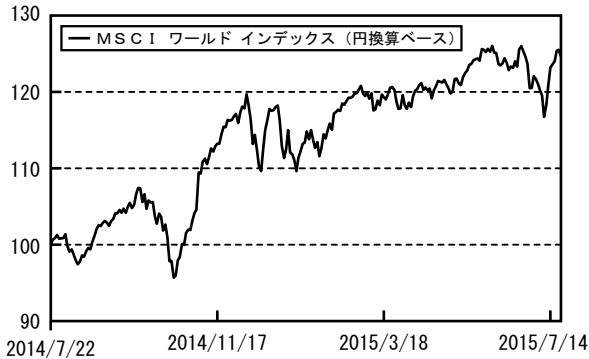
水関連企業の株価が下落したものの、米ドルや英ポンドなどが対円で大幅に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2014/7/23～2015/7/22)

株式市況の推移

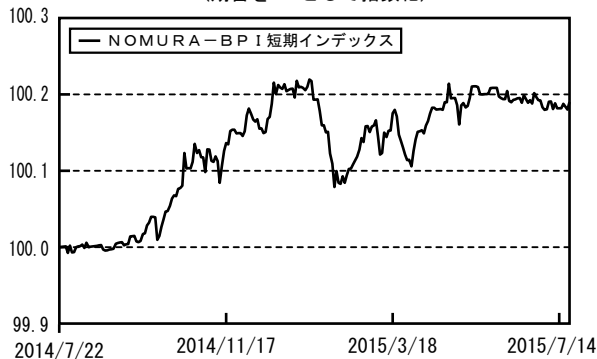
(期首を100として指数化)



・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎株式市況

・期首から2014年10月中旬にかけては、世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後は米国の堅調な経済指標を受けた景気拡大期待の高まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入などを背景に堅調に推移しました。

◎為替市況

・米ドルや英ポンドなどが対円で大幅に上昇した一方、ユーロが対円で下落しました。

◎国内短期債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

- ・当ファンドは、アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の水関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、余裕資金の効率的運用のため、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・当期は、水関連企業の株価は下落したものの、米ドルや英ポンドなどが対円で大幅に上昇したことなどから、基準価額は6.5%（分配金再投資ベース）上昇しました。

<KBIエコ・ウォーター・ファンド>

基準価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

- ・成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な銘柄への投資を継続しました。
- ・投資分野別では、「水関連装置」、「公益事業」、「水処理技術」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。
- ・「水関連装置」分野については、米国において建設需要が回復していることなどから、今後の水関連需要の増加が見込まれると考え投資を継続しました。
- ・「公益事業」分野については、自治体の水関連需要の高まりから関連銘柄への投資のほか、バリュエーション（投資価値基準）で見て割安感のある新興国の銘柄への投資を継続しました。
- ・前記のような方針に基づき運用しましたが、組入銘柄の現地通貨ベースでの株価は下落しました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・SPX CORP（米国）：ポンプ、バルブ、熱交換器などのフロー管理機器を販売するなど、設備の設計、施工、アフターサービスなどの専門技術サービスを提供しています。市場予想を下回る決算や業績の下方修正が続いたことが嫌気されて大幅に下落しました。
- ・上記のように水関連企業の株価が現地通貨ベースで下落したものの、米ドルや英ポンドなどが対円で大幅に上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

組入上位5業種

期首（2014年7月22日）

	業 種	比 率
1	水関連装置	47.7%
2	公益事業	24.5%
3	水処理技術	13.9%
4	エンジニアリング	12.5%
5	環境保全	1.4%

（注）比率はKBIエコ・ウォーター・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。

（注）業種はクライノウォート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッドが独自に分類したものです。

期末（2015年7月22日）

	業 種	比 率
1	水関連装置	41.1%
2	公益事業	31.8%
3	水処理技術	14.3%
4	エンジニアリング	10.5%
5	環境保全	2.3%

（注）比率はKBIエコ・ウォーター・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。

（注）業種はクライノウォート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッドが独自に分類したものです。

＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（0.2%）を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2015年1月以降の一般債のスプレッド（利回り格差）縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年7月22日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	1.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

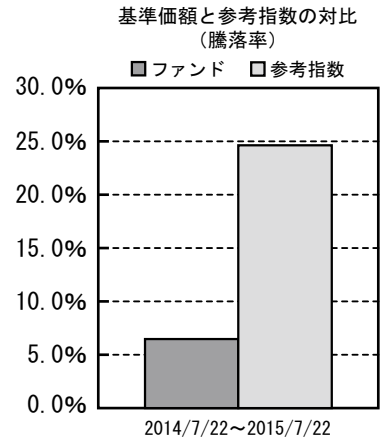
期末（2015年7月22日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	1.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド インデックス（円換算ベース）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期	
	2014年7月23日～2015年7月22日	
当期分配金 (対基準価額比率)	700	6.481%
当期の収益	621	
当期の収益以外	78	
翌期繰越分配対象額	612	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針にしたがって、アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・ウォーター・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドへの投資を行います。

<KBIエコ・ウォーター・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ギリシャ債務問題や中国経済の不透明感などの懸念材料はあるものの、米国は景気拡大基調にあり株式市況は緩やかに上昇すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・米国の景気拡大基調は続いており、2015年の建設需要は加速して伸びると考えています。水関連市場は、企業業績の改善を背景に今後数年間拡大を続ける見込みであり、組入銘柄の利益成長は引き続き堅調なものになると考えています。また長期的には、老朽化したインフラに対する更新需要や人口増加に応じた新規のインフラ投資への需要が期待できることなどから、水関連企業の投資環境は明るいと見ています。このような環境下、当ファンドでは利益成長率やバリュエーションの観点から銘柄選別を実施する方針です。投資分野別では、業績拡大が見込める水関連装置に加え、バリュエーション面で魅力的な公益事業などの銘柄に注目します。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われれます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われれます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高め維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.758)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	117	1.083	
期中の平均基準価額は、10,796円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	KBIEコ・ウォーター・ファンド	千口 35	千円 426,201	千口 193	千円 2,483,005

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	8,923	2,232	25.0	12,742	4,143	32.5

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	506	909	605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	千口	千口	千円 %
KBIエコ・ウォーター・ファンド	623	465	5,895,975 97.4
合 計	623	465	5,895,975 97.4

(注) 比率は三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド	8,887	8,887	9,870

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,895,975	90.3
日本短期債券マザーファンド	9,870	0.2
コール・ローン等、その他	620,456	9.5
投資信託財産総額	6,526,301	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,526,301,352
コール・ローン等	620,455,028
投資信託受益証券(評価額)	5,895,975,234
日本短期債券マザーファンド(評価額)	9,870,088
未収利息	1,002
(B) 負債	470,110,071
未払収益分配金	419,743,351
未払解約金	11,107,343
未払信託報酬	39,157,623
その他未払費用	101,754
(C) 純資産総額(A-B)	6,056,191,281
元本	5,996,333,586
次期繰越損益金	59,857,695
(D) 受益権総口数	5,996,333,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,100円

<注記事項>

①期首元本額	7,375,648,426円
期中追加設定元本額	911,098,002円
期中一部解約元本額	2,290,412,842円

②分配金の計算過程

項 目	2014年7月23日～ 2015年7月22日
費用控除後の配当等収益額	146,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	372,255,847円
収益調整金額	47,227,439円
分配準備積立金額	367,599,384円
当ファンドの分配対象収益額	787,228,937円
1万口当たり収益分配対象額	1,312円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	419,743,351円

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	111,706
受取利息	111,706
(B) 有価証券売買損益	454,351,758
売買益	609,284,155
売買損	△154,932,397
(C) 信託報酬等	△82,061,350
(D) 当期損益金(A+B+C)	372,402,114
(E) 前期繰越損益金	367,599,384
(F) 追加信託差損益金	△260,400,452
(配当等相当額)	(47,226,989)
(売買損益相当額)	(△307,627,441)
(G) 計(D+E+F)	479,601,046
(H) 収益分配金	△419,743,351
次期繰越損益金(G+H)	59,857,695
追加信託差損益金	△260,400,452
(配当等相当額)	(47,227,439)
(売買損益相当額)	(△307,627,891)
分配準備積立金	320,258,147

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

K B I エコ・ウォーター・ファンド

決算日 2015年2月28日

[計算期間：2014年3月1日～2015年2月28日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て）
ファンドの目的	世界（日本を含む）の水関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中期的な成長を目指します。
主な投資対象	世界（日本を含む）の水関連企業の株式
設定日	2007年7月27日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	クラインウオート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッド Kleinwort Benson Investors Dublin Limited
信託報酬等	年0.7%以内（運用報酬：年0.635%、管理報酬：年0.065%以内） その他、外国投資信託の監査報酬、資産を外国で保管する費用等がかかります。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ご参考として掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2015年2月28日の現地Financial Statementsからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

2015年2月28日まで

	至2015年2月28日 日本円
収益	
営業収益	173,826,978
フェア・バリューでの損益の金融資産純利益	894,363,170
純為替益	11,390,808
投資収益合計	<u>1,079,580,956</u>
営業費用	(63,365,557)
金融費用控除前純利益	1,016,215,399
金融費用	
フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用	(8,445)
還付請求不可の源泉徴収税	<u>(45,853,045)</u>
ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加	<u>970,353,909</u>

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細書

2015年2月28日時点

括弧内は2014年2月28日時点の相当国保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	株式: 96.94% (2014: 96.61%)		
	Bermuda: 1.06% (2014: 0.00%)	81,429,545	1.06
	Brazil: 3.03% (2014: 6.17%)	232,128,572	3.03
	Canada: 10.68% (2014: 7.85%)	818,353,751	10.68
	Cayman Islands: 0.62% (2014: 0.00%)	47,130,830	0.62
	Finland: 0.00% (2014: 1.48%)	—	—
	France: 2.63% (2014: 6.46%)	201,230,565	2.63
	India: 0.82% (2014: 1.04%)	62,985,026	0.82
	Ireland: 4.10% (2014: 0.00%)	313,857,276	4.10
	Israel: 0.48% (2014: 0.85%)	36,656,626	0.48
	Italy: 1.14% (2014: 0.00%)	87,503,632	1.14
	Japan: 4.67% (2014: 7.61%)	358,359,300	4.67
	Jersey: 1.49% (2014: 4.10%)	114,144,205	1.49
	Mexico: 1.48% (2014: 0.00%)	113,243,814	1.48
	Netherlands: 1.67% (2014: 0.00%)	127,963,540	1.67
	Philippines: 1.34% (2014: 0.00%)	102,544,557	1.34
	Singapore: 1.29% (2014: 0.00%)	98,785,340	1.29
	Switzerland: 2.28% (2014: 8.53%)	174,878,320	2.28
	United Kingdom: 6.82% (2014: 10.88%)	522,362,959	6.82
	United States of America: 51.34% (2014: 41.64%)	3,933,723,543	51.34
	株式合計	7,427,281,401	96.94
	投資合計額	7,427,281,401	96.94
	現金および現金同等物*	282,309,939	3.68
	その他純負債	(47,128,016)	(0.62)
	買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	7,662,463,324	100.00

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

純資産比率5%以上の持ち高

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー ユーロ	純資産比率 (%)
281,796	EnerCare Inc Com NPV	392,544,153	5.12
149,297	HD Supply Holdings Inc Com USD0.01	526,596,680	6.87

*国保有率は法人登録国で表示しています。

*各比率は小数第3位以下を四捨五入しています。

日本短期債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	10,912	0.4	233.16	0.2	98.9	—	8,078
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年 7月22日	円 11,076	% —	235.35	% —	% 99.0	% —
7月末	11,075	△0.0	235.34	△0.0	98.6	—
8月末	11,077	0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	11,080	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	11,086	0.1	235.58	0.1	99.1	—
11月末	11,091	0.1	235.69	0.1	97.0	—
12月末	11,088	0.1	235.83	0.2	98.6	—
2015年 1月末	11,093	0.2	235.71	0.2	97.6	—
2月末	11,097	0.2	235.72	0.2	98.6	—
3月末	11,094	0.2	235.60	0.1	99.2	—
4月末	11,102	0.2	235.81	0.2	98.7	—
5月末	11,105	0.3	235.84	0.2	95.6	—
6月末	11,105	0.3	235.80	0.2	95.9	—
(期 末) 2015年 7月22日	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

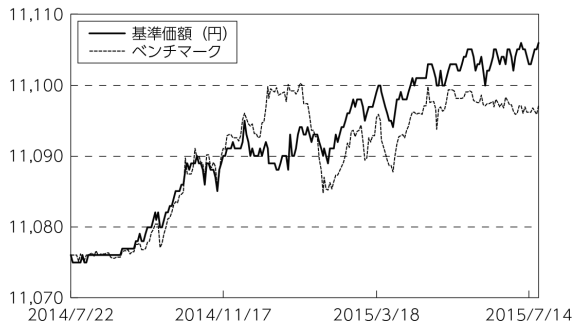
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当期の基準価額騰落率は0.3%の上昇となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスの0.2%の上昇を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

・2015年1月以降の一般債のスプレッド(利回り格差)縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,167,180	3,586,996
	地方債証券	367,601	—
	特殊債券	801,231	3,608,348 (150,000)
	社債券	3,587,604	5,547,145 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 2,232	百万円 25.0	%	百万円 4,143	百万円 32.5	%

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種別	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	506	909	605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,500,000	1,501,953	19.1	—	—	19.1	—
地方債証券	360,300	366,709	4.7	—	—	—	4.7
	(360,300)	(366,709)	(4.7)	(—)	(—)	(—)	(4.7)
特殊債券 (除く金融債)	400,000	400,548	5.1	—	—	—	5.1
	(400,000)	(400,548)	(5.1)	(—)	(—)	(—)	(5.1)
金融債券	500,000	501,499	6.4	—	—	5.1	1.3
	(500,000)	(501,499)	(6.4)	(—)	(—)	(5.1)	(1.3)
普通社債券	4,936,000	4,988,297	63.3	—	—	12.8	50.5
	(4,936,000)	(4,988,297)	(63.3)	(—)	(—)	(12.8)	(50.5)
合 計	7,696,300	7,759,006	98.5	—	—	37.0	61.6
	(6,196,300)	(6,257,053)	(79.5)	(—)	(—)	(17.9)	(61.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第120回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,559	2019/9/20
第121回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,435	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	500,000	500,545	2019/12/20
第123回利付国債 (5年)	0.1	600,000	600,414	2020/3/20
小 計		1,500,000	1,501,953	
地方債証券				
第636回東京都公募公債	2.04	100,000	101,811	2016/6/20
第140回神奈川県公募公債	1.94	100,000	101,710	2016/6/20
平成18年度第2回愛知県公募公債	2.0	160,300	163,188	2016/6/27
小 計		360,300	366,709	
特殊債券(除く金融債)				
第44回韓国産業銀行 (2014)	0.43	200,000	200,264	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	200,284	2016/3/14
小 計		400,000	400,548	
金融債券				
い第746号商工債券	0.3	100,000	100,278	2017/7/27
い第749号農林債券	0.3	200,000	200,518	2017/10/27
第271回信金中金債	0.35	100,000	100,386	2017/6/27
第273回信金中金債	0.3	100,000	100,317	2017/8/25
小 計		500,000	501,499	
普通社債券				
第409回中部電力	3.9	200,000	206,916	2016/6/24
第474回中部電力	1.69	136,000	137,410	2016/3/25
第446回関西電力	1.78	100,000	101,001	2016/3/18
第382回東北電力	3.125	200,000	210,180	2017/4/25
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,099	2017/9/20
第17回積水ハウス	0.125	200,000	199,930	2018/4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,288	2016/6/20
第13回住友大阪セメント	0.6	100,000	100,465	2016/9/5
第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,149	2016/6/20
第33回みずほコーポレート銀行	0.41	100,000	100,552	2018/4/20
第12回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	2.16	100,000	103,892	2017/7/28
第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,451	2017/1/24
第1回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.345	200,000	200,694	2017/6/7
第5回住友信託銀行 (劣後特約付)	2.25	100,000	101,515	2016/4/27
第10回三井住友銀行 (劣後特約付)	2.11	200,000	205,892	2017/2/16
第58回三井住友銀行	0.33	100,000	100,430	2018/4/20
第6回みずほ銀行 (劣後特約付)	2.25	200,000	205,002	2016/11/4
第23回日産フィナンシャルサービス	0.278	100,000	100,144	2016/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,852	2018/3/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/3/4
第70回アコム	0.36	100,000	100,092	2018/5/29
第138回オリックス	1.69	100,000	103,119	2017/8/25
第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,484	2016/2/26

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第99回三菱地所	0.553	100,000	100,397	2016/6/14
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,718	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	102,648	2016/12/28
第10回現代キャピタル・サービシズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,362	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	200,000	201,328	2016/6/10
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	201,090	2016/2/16
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	200,000	200,492	2016/12/19
小 計		4,936,000	4,988,297	
合 計		7,696,300	7,759,006	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,759,006	98.4
コール・ローン等、その他	122,729	1.6
投資信託財産総額	7,881,735	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,881,735,434
コール・ローン等	107,197,370
公社債(評価額)	7,759,006,926
未収利息	14,158,405
前払費用	1,372,733
(B) 負債	6,327,164
未払解約金	6,327,164
(C) 純資産総額(A-B)	7,875,408,270
元本	7,091,301,433
次期繰越損益金	784,106,837
(D) 受益権総口数	7,091,301,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,106円

<注記事項>

①期首元本額	10,838,030,764円
期中追加設定元本額	6,695,431,488円
期中一部解約元本額	10,442,160,819円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	128,848,163円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	92,740,175円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,713,018,682円
三菱UFJ TOPIX・ライト	532,868,314円
三菱UFJ 日本バランス20	56,007,057円
三菱UFJ 日本バランス50	42,795,980円
三菱UFJ 国内バランス20	573,583,866円
三菱UFJ 国内バランス50	78,977,021円
合計	7,091,301,433円

[お知らせ]

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,213,446
受取利息	84,213,446
(B) 有価証券売買損益	△ 56,424,506
売買益	4,344,000
売買損	△ 60,768,506
(C) 当期損益金(A+B)	27,788,940
(D) 前期繰越損益金	1,165,905,922
(E) 追加信託差損益金	732,765,819
(F) 解約差損益金	△1,142,353,844
(G) 計(C+D+E+F)	784,106,837
次期繰越損益金(G)	784,106,837

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。